



高知県における第一次産業活性化に向けた提言

提 言

2008年11月

土佐経済同友会

高知県における第一次産業活性化に向けた提言

土佐経済同友会

代表幹事

岡内 啓明

代表幹事

久松 朋水

第一次産業活性化委員長 西山 彰一

< 基本コンセプト >

「土佐的循環型社会を目指す、日本一輝く田舎づくり」

提言1 高知県まるごとブランド化の推進

- ① 「日本一輝く田舎・高知」のブランドとしての活用
- ② 1.5次産業振興への取組方向

提言2 地産地消・地消地産の推進

- ① フードマイレージを活用した地産地消の推進
- ② 学校給食における自給率向上と食農教育
—地産地消・地消地産の推進
- ③ 地消地産実現に向けた供給システムづくり

提言3 土佐的循環型社会実現に向けた取組み

- ① 高知らしい環境保全型農業の推進

(はじめに)

- 土佐経済同友会では、低迷する高知県経済の活性化の方策として、2007年8月に、「高知県経済活性化の方向性と活性化策に関する提言」をとりまとめ、高知県のあるべき将来像として「日本一の田舎」を目指すべきとして、当時の橋本知事に提言書を提出した。その後、新しく誕生した尾崎知事にも提言の内容を折りに触れ説明し、高知県経済活性化の方向性について、意見交換を行ってきたところである。
- また、自らの提言を具体化し、実践段階に移すべく、同友会の常設委員会の構成を、次のとおり提言の内容別に再編成し、各委員会にて、活発な意見交換を行っている。
 - 健康福祉委員会
 - 人づくり委員会
 - 観光振興委員会
 - 第一次産業活性化委員会
 - 環境問題委員会
 - 地方行財政改革委員会
- こうした中、県勢浮揚への使命感に燃える尾崎知事の号令の下、県内各界の有識者を集めて、産業振興計画の策定が行われ、このほど、中間とりまとめがなされた。
- 中間とりまとめにあたっては、同友会からも複数のメンバーが審議委員として選任され、昨年8月の同友会提言の中身の具体化に向けて、積極的に参加・発言させていただいたところである。
- また、振興計画策定にあたって「これからの県民にとっての幸せとは何か」という理念の必要性を「立県構想」として提案した。
- 第一次産業活性化委員会では、振興計画策定に合わせて、第一次産業の中で、特に農業を中心に研究・議論を行い、年度内の産業振興計画最終とりまとめに向けて以下に提言を行うものである。

提言 1 高知県まるごとブランド化の推進

① 「日本一輝く田舎・高知」のブランドとしての活用

- 高知県の産業振興におけるキーワードは、「環境にやさしい」「健康に良い」「安心・安全」とするのが効果的であり、次の3点をめざすことについて県民合意を図り、その取組みを積極的に全国に向けて情報発信することで、高知県自体をまるごとブランド化すべきと考える。
 - 地球環境問題に十分配慮され、環境保全が図られていること。
 - 健康で安心・安全な生活が営めること。
 - 伝統文化・精神文化が大切に守られ、人間の心が癒されること。
- 今回の振興計画においては、県産の農林水産物ならびにその加工品、観光振興施策等において、「日本一の田舎」を共通コンセプトとして、「環境・健康・安心・安全」を統一的にPRするとの思想は盛り込まれていないが、個別施策の中には、これと親和性のある取組事項が満載されている。
- 愛媛県においては、県産品の共通キャッチフレーズとして、「愛媛産には愛がある」で統一されていること等を参考に、高知県自体をブランド化し、例えば「日本一輝く田舎・高知」を商標登録し、人・もの・風土が輝くことで、県産品の販売や観光振興に活用することとする。
- 具体的には、高知県内での「環境にやさしい」「健康に良い」「安心・安全」実現に向けての様々な取組みを、マスコミ等を通じ積極的に情報発信する一方で、「日本一輝く田舎・高知」をビジュアル化して、県外への出荷生産物等には、統一シールとして貼る、パンフレットに記載するなどし、「日本一輝く田舎・高知」の言葉から想起される消費者のイメージを定着させ、観光も含めたトータルでのPR策を検討することを提言する。
- このことの実現のためには、県庁内にブランドの企画・推進、ライセンスの付与、ブランドの管理等を担う部署を設け、官民連携した運営を行うことなどが考えられる。

② 1.5次産業振興への取組方向

- 今回の振興計画においては、1.5次産業の振興が各分野において検討され、食品加工分野においては、「消費者ニーズ・地域性に応じた商品開発と地域の資源・産品を最大限に活用した地域加工を全県的に展開」すると意欲的な目標が掲げられている。
- 本県においては、園芸品を中心に他県産に比べ比較的高水準の市場価格で取引されていることから、生鮮品での販売が多く、食品加工分野での成功事例は、柚子加工品等に限られる状況にある。
- このため、1.5次産業、とりわけ食品加工分野での成功事例を増やしていくためには、
 - 市場価格並みで原料供給しても、末端消費者から受け入れられる高付加価値（＝高価格）の加工品を作る
 - 規格外品等を安定集荷する仕組みを作り、中国産から国産に原料をシフトしたい加工業者のニーズに応える
 - 再生産コストの保証を前提に、加工向けに特化した低コスト粗放生産を行う農業者を募り、契約栽培による安定供給体制を構築するなどの施策が考えられる。いずれにしても、一定の規模でこうした取組みを行うには、JAグループの協力も含め、生産から販売に至るまでの体制づくりが必要となる。

【味の数値化】

- 高付加価値の食品加工を行う観点からは、県産の農林水産物に含まれる成分の機能性に着目した商品開発が有効になる。県産品については、「安全・安心・美味しい」等の訴求は当然のこととして、「健康によい」との観点を付加し、例えば、野菜等に含まれる成分を大学等と連携して研究を行い、その風味やエヴィデンス等の市場優位性について極力数値化し、消費者に新しい基準を提案していければ、高付加価値・高価格化が実現しやすいものと考えられる。また、こうした取組みは、生鮮品の販売においても他県産比での比較優位を増すこととなる。

提言 2 地産地消・地消地産の推進

* 地産地消 … 地元で生産された一次産品を地元で消費

* 地消地産 … 地元で消費される一次産品を地元で生産

- 地産地消については、振興計画でも県内産業を強化する手段として、とりあげられ、「地産地消に対する県民意識の向上」「業務筋との予約取引実現に向けた情報管理システムの構築」「在庫状況を生産者に知らせる情報システムの活用」など具体策が提案されている。
- 地産地消は、「自然との共生、健康で健全な環境モデル県」づくりへの第一歩として、最重点で取り組みを行うべき分野であり、「地元で生産された一次産品を地元で消費する」狭義の地産地消の推進にとどまらず、「地元で消費される一次産品を地元で生産する」地消地産にも積極的に取り組むべきと考える。

① フードマイレージを活用した地産地消の推進

- 振興計画においては、学校での食育や地産地消キャンペーンを通じて、県民意識を向上させるとしているが、さらに量販店等の売り場での工夫を図ることにより、県民のフードマイレージへの理解浸透を図ることを提案したい。
- これは、なぜ地産地消に取り組むのかという点について、県民の理解が不可欠と考えるからであり、単なる県産品愛用運動にとどまらず、地産地消が地球環境にやさしいこと、高知県が「自然との共生、健康で健全な環境モデル県」をめざしていること等について、県民の理解を深めたいとの思いからである。
- 具体的には、生産地からの距離を次のようにランク分けし、商品の陳列棚等で識別できるようにすることで、県民がより地元に近いところで生産されたものを購入するよう意識改革を図れないか。

【例】	A 近隣市町村内	B 高知県内	C 四国内
	D 日本国内	E 海外輸入	

② 学校給食における自給率向上と食農教育—地産地消・地消地産の推進

- 振興計画においては、食育の推進としてとりあげられ、「食材の安定供給体制の構築」、「地場産物の給食利用の支援」、「生産者による食育の取組支援」等が掲げられている。
- 県の分析によれば、高知県内における重量ベースでの地域食材使用状況は、軽量野菜を中心とする本県の生産状況からみて概ね限界とのことであるが、同友会としては、給食3品を中心に地産地産の取組みを進めることで、学校給食における県産品使用率のさらなる向上を図るとともに、県内産97%使用と言われる米についても、学校給食田の創設による農業体験義務付け等により、食農教育の一環として位置づけることを提案したい。

【食材の安定供給体制構築に向けた取組み】

【第1ステップ】

・地場産農産物の年間カレンダーの作成

J A、直売所と学校給食会等の連携により「何が、いつ、どれだけ、とれるか」を整理したカレンダーを作成し、学校・給食センター等の栄養職員に献立への導入を提案。地元産品の給食への優先使用を徹底。

【第2ステップ】

・学校給食田創設による米飯給食における地元産米の導入

近隣市町村内の契約農家に「学校給食田」を設け、生徒・児童の田植え・収穫体験等を組み込むことで、食農教育を展開。

⇒ 学校教育における県産品の活用が単なる食育にとどまらず、農業体験や一次産業の役割等を学ぶ学習とリンクした食農教育となることが重要。

【第3ステップ】

・給食三品（ジャガイモ、人参、玉ねぎ）の地産地産の推進

休耕田、耕作放棄地等を活用した給食三品の契約栽培への取組み

*上記いずれにおいても、安定供給の調整役としての直売所、J Aとの連携の枠組み作りが必要となる。

- 上記のような取組みを後押しするものとして、学校給食における県産品使用率目標の設定を提案する。各市町村学校単位ないし給食センター単位等で、県内産の農畜水産物使用率を定期的に公開し、地元食材の安定した消費を促進する。

③ 地消地産実現に向けた供給システムづくり

- 振興計画においても地産地消の推進に向け「業務筋との予約取引の推進」等、新たな施策が打ち出されているが、学校給食での成功モデルを積み重ねることで、最終的に、県内の業務筋とあわせて、外食・中食産業等において必要となる食材の大半を基本的には、県内で自給することをめざすべきと考える。
- 高知県は、総じて気候温暖ながら、平野部から中山間・山間部まで、相当な標高差を有し、適地適作の基本があるとはいえ、農作物については、軽量野菜から重量野菜、穀物に至るまで、相当程度の品目を生産できる潜在能力を有するものとする。
- この構想を実現するためには、外食・中食・ホテル等の実需者サイドが、「何を、いつ、どれだけ、必要とするか」を把握し、このうち県内で生産可能なものについては、再生産コストを保証する価格で安定的に引き取る覚悟が必要であり、生産者サイドにおいても、実需者のニーズに応える形で、産地間連携を行い、多種多様な農作物を、「環境にやさしい」「安心・安全」「健康によい」「おいしい」の4要素を極力満たす形で、より低コストで安定供給できることが必要となる。
- 現在も「高知の食を考える会」が観光振興の観点も兼ねて、実需者と生産者を結びつける取組みを行っているが、地消地産をより大きな形で実現していくためには、循環型社会の実現を究極の目標とし、地域が支える農業の仕組み（Community Supported Agriculture = CSA）を県民のコンセンサスとして実現できるかがカギとなる。
- 同友会としても、会員企業に対し、自己の社員食堂や、自らの事業において、極力、県産品を活用するよう呼びかけ、会員企業自らが地産地消の推進において、具体的な取組みを行いたい。

【県産・国産愛用を行動で表す取組み事例】 緑提灯

<http://www.midori-chouchin.jp/>

国産や地場産品を積極的に使っている外食店の店頭「地場産品応援の店」と大書きし、国産ないし地場産品の使用状況に応じ、★印を1～5個並べた緑色の提灯を掲げる。

提言 3 土佐的循環型社会実現に向けた取組み

① 高知らしい環境保全型農業の推進

- 振興計画においても、「有機農業の推進」や「耕畜連携による飼料米の生産」、「遊休農地の活用による飼料生産基盤の拡大」について検討がなされているが、施策の重点度合いとしては、優先度が低いように見受けられる。
- 同友会としては、「自然との共生、健康で健全な環境モデル県」の実現に向けて、自然環境と調和する農業、高知らしい環境保全型農業を推進していくことは何よりも重要であると考えている。
- 本県農業の主力は、現状、ハウス園芸を中心とした園芸作物であり、短期・中期的なタームでみて、園芸王国復活に向けて、エコシステム栽培をスタンダードとするまとまりのある産地を実現し、農家手取りの向上を図ることは重要な施策であると考えている。この意味で、天敵昆虫を利用した環境にやさしい農業を、県内外に PR し、需要の喚起を図ることや、木質バイオマスボイラー等を活用した資源循環型の加温施設を早期に導入していく方向感は一貫したものと評価できる。
- その上で、将来的な食糧危機や地球環境問題への対応を見据えるならば、日照に恵まれ、かつては二期作で栄えた本県が、カロリーベースでの国内自給率の向上に寄与すべく、休耕田・耕作放棄地等を活用した飼料米、重量野菜の生産や、早場米生産地における再生稲の飼料化等に本格的に取り組んだり、中山間地域における高付加価値農業の一つの選択肢として、有機農業に積極的に取り組むことは、環境立県をめざす本県の取組み方向として、極めて重要なことと考えている。
- 県行政においては、こうした施策への J A グループや個々の農家の取組みを後押しする制度的な枠組みを県単独あるいは農政への働きかけにより、早期に実現し、循環型社会実現への道筋をつけていただきたい。
- また、人口減において全国平均より 15 年先行する高知県においては、もっとも早く影響を受けるのは第一次産業であり、このことを踏まえた上で、土佐的循環型社会実現のための、中長期ビジョンの策定が是非とも必要であると考えている。

以 上

【第一次産業活性化委員会 検討メンバー一覧】

2008年11月現在

西山 彰一(委員長)	吉澤 文治郎(副委員長)		
山中 正一(書記役)	吉門 文恵(会計)		
石塚 悟史	稲田 廣喜	伊野部 重晃	今西 博
衛藤 公洋	大津 圭介	大山 端	岡内 啓明
岡田 忠明	尾崎 眞一	金子 哲也	川久保 雄司
桑名 龍吾	小門 賢一	西原 敬三郎	坂本 世津夫
澁谷 伸一	嶋崎 誠史	志摩 晴美	鈴木 潤
砂原 勝	隅田 和稔	田岡 秀昭	高木 省吾
高田 太三	武石 利彦	竹内 克之	竹内 太一
竹島 龍輔	辻本 一義	中越 武義	中島 和代
中西 清二	中屋 宏二	西本 英世	野村 栄一
野村 茂	野村 直史	野村 泰樹	久松 朋水
古田 信廣	文箭 光宏	前川 卓也	松浦 弘延
眞鍋 豊志	宮川 裕二	三好 一男	矢野 義尚
山崎 広起	山崎 實樹助	山下 和稔	吉村 文次
依光 晃一郎	漁師 政子	脇水 雅彦	
安藤 保彦(特)	受田 浩之(特)	武藤 信義(特)	

【第一次産業活性化委員会 開催記録】

2008年		
第1回	2月27日	24名
第2回	3月26日	34名
第3回	4月25日	29名
第4回	5月29日	31名
第5回	6月25日	23名
第6回	7月23日	29名
第7回	8月27日	19名
第8回	9月24日	14名
第9回	10月22日	14名
視察研修 (夜須 芸西地区)	5月25日	8名
(畑山地区)	11月7日	8名

本件に関する問合せ先

土佐経済同友会 事務局

〒780-0823

高知市菜園場町 1-21 四国総合ビル 3F

四銀キャピタルリサーチ（株）内

TEL：088-885-6707 FAX：088-883-1156

メール・アドレス：tosadoyu@orange.ocn.ne.jp

インターネット・ホームページ：

<http://www.tosadoyukai.com/>